

平成29年度予算の特徴点

◆◆◆ 一般会計 ◆◆◆

【歳入】

●一般財源 1.1%増

町税 (+2,881万4千円)

町民税、固定資産税、たばこ税の増加見込みによる

※一般財源：使途が特定されない財源

●特定財源 2.2%増

国庫支出金 (△8,158万円4千円)

うち 循環型社会形成推進交付金 △3,500万円 (皆減)

社会資本整備総合交付金 △2,600万円

臨時福祉給付金支給事業費補助金 △1,942万9千円 (皆減)

地域創生推進交付金 +641万9千円 (皆増)

次世代育成支援対策施設整備交付金 +361万5千円 (皆増)

繰入金 (+6,889万円)

うち 公共施設建設基金繰入金 +3,560万円

町債 (+4,010万円)

うち 中央公民館整備事業債 +9,700万円 (皆増)

【歳出】

●総務費 (△5,834万円2千円)

渚交流館体験拠点機能拡充事業費 (皆減) の減額など

●民生費 (+2,703万7千円)

ユニバーサルデザインしごと・交流センター (仮称) 整備事業費 (新規) による増額など

●衛生費 (△1億1,661万5千円)

循環型社会形成推進事業費 (皆減) の減額など

●農林水産業費 (+8,460万3千円)

木質バイオマス供給施設等整備支援事業費 (新規) による増額など

●消防費 (+4,659万円)

減災対策事業費 (新規) による増額など

●教育費 (+1億2,143万2千円)

中央公民館整備事業費による増額など

◆◆◆ 特 別 会 計 ◆◆◆

●国民健康保険特別会計（△5,176万1千円）

直営診療施設繰出金の減額など

●介護保険特別会計（+3,979万1千円）

介護サービス給付費の増額など

●水道事業会計（+1,076万9千円）

配水管耐震化等施設整備事業費の増額など

●病院事業会計（△9,785万3千円）

医療機械器具等購入費の減額など

平成29年度 主な事業

◆◆◆ 一般会計 ◆◆◆

【投資的経費：建設的な事業】

ユニバーサルデザインしごと・交流センター（仮称）整備事業費	48,994	千円
施設に併設する多世代交流スペースの整備を行う経費		
体験拠点機能拡充事業費	10,304	〃
渚交流館周辺のシーカヤック等運搬路の整備を行う経費		
陸上養殖起業支援事業費	7,500	〃
網代漁港内に整備している井戸海水を利用した養殖施設整備に対する支援を行う経費		
町道新設改良事業費	180,000	〃
町道前田線改良工事、岩井中央線舗装修繕工事ほか橋りょう補修に係る調査設計業務等を行う経費		
町営住宅環境改善事業費	39,843	〃
浦富団地20戸の浴室設置の整備を行う経費		
岩美消防署用地取得事業費	12,708	〃
建て替えにあたり必要となる土地の購入に係る経費		
消防ポンプ購入事業費	3,759	〃
小型ポンプ2台の更新に係る経費		
岩美町指定避難所整備事業費	4,427	〃
暖房器具、非常用発電機の購入、Wi-Fi環境の整備を行う経費		
岩美北小学校空調設備改修事業費	8,668	〃
空調設備の改修を行う経費		
中央公民館整備事業費	130,800	〃
設計、仮設施設の整備、工損調査等に係る経費		

その他経費

地域創生チャレンジサポート推進事業費	3,148	〃
ワークショップ開催に係る経費		
地域おこし協力隊事業費	27,209	〃
東浜レストランの情報発信1名、地域資源を活かした生業創出モデル事業として1名を新たに加えた7名分の人件費・活動等に係る経費		
岩美町長選挙執行経費	11,677	〃
平成29年12月6日任期満了による岩美町長選挙執行に係る経費		
福祉のまちづくり推進事業費	2,250	〃
バリアフリー法、福祉のまちづくり条例に基づき、山陰松島遊覧が行うスロープ整備に対する支援を行う経費		

子育て世帯応援事業費	8,544	〃
第3子以降の出産祝い金、本年度から在宅育児世帯への助成金に係る経費		
ため池防災減災対策推進事業費	1,600	〃
ハザードマップ作成に係る経費		
木質バイオマス供給施設等整備支援事業費	40,575	〃
未利用間伐材などの廃材をチップ化する機器整備に対する支援を行う経費		
陸上養殖推進事業費	5,500	〃
東漁港内で行う井戸海水試掘調査に係る経費		
6次産業化総合支援事業費	14,048	〃
水産物の付加価値を上げるための設備整備に対する支援を行う経費		
地籍調査事業費	49,052	〃
高山、恩志（平地）、陸上（山林）の一部に係る調査経費		
地域活性化の拠点づくり事業費	7,850	〃
道の駅駅長の人件費、地域振興施設の公的負担相当分の支援を行う経費		
震災に強いまちづくり促進事業費	2,260	〃
耐震診断、耐震改修、本年度より感震ブレーカー購入に対する支援を行う経費		
東部広域行政管理組合負担金（特別会計分含む）	228,901	〃
対前年度、8,519千円の増（可燃物処理施設整備負担金の増など）		
公債費（元利償還金）	740,864	〃
対前年度、4,010千円の増（H26.3過疎対策事業債 268,800千円）		
人件費（議員、特別職、一般職）	1,175,124	〃
対前年度、26,958千円の増		

（歳入）

財政調整基金繰入金	138,000	千円
財源不足に対応するための取り崩し		
過疎地域自立促進特別事業債	69,000	〃
過疎債ソフト分		
臨時財政対策債	182,000	〃
対前年度、1,000千円の減		